提出日 2022 年 8 月 22 日

長期戦略:テーマ 「国連・国際機関との連携強化」

Ⅱ.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者（統轄部署）	学長（総合企画部）	実施計画の担当部署	担当部署 国連・外交統括センター（TF 国連・外交）

1. 実施計画

実施計画(タイトル)		取組開始	達成状況確認年度	学部・研究科での取組み有/無	帳票
1-(7)-② (SGU3-2)	(SGU3-2) 「国連・外交プログラム」(学部)の創設	2014 年度	2023 年度	必要なし	不要

内容

学部「国連・外交プログラム」を設置

全学提供の副専攻「国連・外交プログラム」を新設。この副専攻プログラムや「実践型“世界市民”育成プログラム」、総合政策学部の「グローバル・キャリア・プログラム」等の既存の教育プログラムが大学院「国連・外交コース」と連動する。この「国連・外交プログラム」はダブルチャレンジ制度の副専攻プログラムの一つでもある。

進捗状況を測る指標	指標名	定義・算式
指標1	副専攻修了者数	毎年度の副専攻修了者数

目標1＜指標1＞

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績						1
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	—
目標	20	20	20	20	20	
実績	13	14				

2. 実施計画：ロードマップ

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
「国連・外交プログラム」(学部)の創設	策定段階	カリキュラム開発	開発	開発	開始	
	2023 年 3 月末段階	カリキュラム開発	開発	開発	開始	
		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	―
	策定段階					
	2023 年 3 月末段階					

3. 実施計画：費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】						
非公開						
経費	2014 年度　承認	2015 年度　承認	2016 年度　承認	2017 年度　承認	2018 年度　承認	2019 年度　承認
非公開						
人員・人件費	2014 年度　承認	2015 年度　承認	2016 年度　承認	2017 年度　承認	2018 年度　承認	2019 年度　承認

非公開					
経費	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度　承認	2024 年度以降
非公開					
人員・人件費	2020 年度　承認	2021 年度　承認	2022 年度　承認	2023 年度　承認	2024 年度以降
非公開					

4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	■「国連・外交プログラム」(学部)の創設 2017 年度からのプログラム開始を目指し教務委員会にて具体的な計画の承認を得た後、募集に向けて準備を整えた。
2017 年度	■「国連・外交プログラム」(学部)の創設 41 名の志願者から第一期生 21 名を選考した。教員一人ひとりがメンターとなって学生を個別にコーチングする体制を整えた。
2018 年度	■「国連・外交プログラム(学部)」の運営 38 名の志願者から、第二期生となる 22 名を選考した。選考にあたり、志望理由に加え学業成績および英語能力を考慮することで、意欲の高い学生を選抜することができた。また、国連・外交分野の学習の基礎となる導入科目「国連・外交入門(開発)」および「国連・外交入門(平和・人権・人道)」を新設することにより、プログラム履修生のみが少人数で受講できる演習形式の授業を提供することができた。さらに、学生の縦のつながりを構築することを目的として教員を交えた交流会を実施し、学生間の交流を深めることができた。あわせて第一期生を対象とした1年間の学習の振り返りの会を実施し、教員からのフィードバックを行うことで今後の学びへのアドバイスを行った。

2019 年度	■「国連・外交プログラム（学部）」の運営 第三期生となる 20 名を 33 名の志願者から選考した。また、2019 年度より東ティモールに派遣する「国連・外交フィールドワーク」、ジャーナリストの池上彰先生を講師に迎えた「国際教養としての時事問題」を新規開講した。実施後のアンケート結果により、低年次の学生の学習意欲の喚起を確認できた。さらに、第 1 期生のうち 1 名が早期卒業をして「国連・外交プログラム」を初めて修了し、「国連・外交コース」の履修が決定した。加えて 1 名は高校時代に「関西学院世界市民明石塾」を受講して「国連・外交プログラム」を履修、修了はできなかったものの早期卒業で「国連・外交コース」の履修が決定した学生であり、高校～大学～大学院を通貫して学ぶ構想を体現する学生が出現したことは大きな成果である。
2020 年度	■「国連・外交プログラム（学部）」の運営 第四期生となる 20 名を 32 名の志願者から選考した。2019 年度に早期卒業した第一期生を含め、第一期生 21 名のうち 13 名が国連・外交プログラムを修了した。他の副専攻プログラムの修了率と比較して本プログラムの修了率は約 60%と高く、大学院進学率も約 30%と高い。新型コロナウィルス感染拡大の影響で海外派遣プログラムへの参加が制限されたが、緊急的に代替措置を講じた。メンター制度の利用促進と教職員によるプログラム修了支援が功を奏した。第一期生の 2 名に続き、第二期生のうち1名が早期卒業して「国連・外交コース」の履修を決定した。
2021 年度	■「国連・外交プログラム（学部）」の運営 第五期生となる 21 名を 52 名の志願者から選考した。2020 年度に早期卒業した第二期生を含め、第二期生 22 名のうち 14 名が国連・外交プログラムを修了した。今回も本プログラムの修了率は約 60%を超え、大学院進学率も約 14%と高かった。当年度、国際教育・協力センター(CIEC)より「国連セミナー」を国連・外交統括センターに運営を移管し実施することとなったが、前年同様に、新型コロナウィルス感染拡大の影響で「国連セミナー」、「国連・外交フィールドワーク」の 2 つの海外派遣プログラムはオンラインでの実施となった。しかし、オンラインならではのメリットを活かし、学生の満足度は非常に高いという結果が得られ、「国連セミナー」参加者から 1 名の「国連・外交コース」出願者を確保することができた。第一期、第二期に続いて、第三期生のうち1名が早期卒業して「国連・外交コース」履修へと進み、早期卒業のメリットを生かして学ぶ学生も続いている。

5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	副専攻「国連・外交プログラム」は、「実践型“世界市民”育成プログラム」のグローバルリーダーコースの後継モデルとして設計しており、科目のほとんどが国際教育・日本語教育プログラム室および学部開講科目で構成されている。国連・外交関連プログラム室が提供する科目は現在のところ 1 科目のみ（大学院「国連・外交コース」の科目と合併）であり、その他の科目はこのプログラムに登録していなくても履修できる科目である。学生が「国連・外交プログラム」を登録することで付加価値が得られるような仕組みづくりを行い、大学院副専攻「国連・外交コース」の履修につなげることをめざし、大学院副専攻「国連・外交コース」の導入科目を新規提供することを検討する。また、2017 年 4 月に新入生対象に行った「国連・外交プログラム」説明会には 300 名を超える学生の参加があり関心の高さがうかがえることから、募集にあたっての選考基準や選考方法の改善も必要と考えている。
2019 年度	国連・外交プログラムから国連・外交コースの履修へ繋げるための効果的なプログラム提供を行うため、関連部署と連携しながらカリキュラム内容を検討する必要がある。あわせて、プログラム第一期生へのアプローチを積極的に行い、国連・外交コースの履修促進に努める。世界市民明石塾の高校生へのアプローチも引き続き行い、高校から大学院までを通貫する効果的な人材育成スキームの構築が課題である。

2020 年度	国連・外交プログラムの第1期生の修了年度にあたるため、MS 修了促進に向けてメンター教員による面談や事務の個別サポート等を行うことにより、MS 修了者を 20 名に近づける。
2021 年度	国連・外交プログラムの修了促進と、プログラム生の英語力向上に取り組み、国連・外交コースの履修者確保に繋げる。方策の一つとして学生同士の縦の繋がりを作る機会等を提供することにより、高校～大学～大学院を通貫した人材育成スキームを強化する。
2022 年度	引き続きメンター制度により国連・外交プログラムの修了を促進する。とくにコロナ禍においても選択必修2(海外派遣科目)が修得できるようプログラム修了支援を行う。また、プログラム生への個別アプローチを中心に国連・外交コースの履修を促進する。一方、国連・外交コース履修にあたって必要となる英語力の向上と大学院進学促進が課題である。また、当事業終了後(2024 年度以降)の在り方についても検討を行う。
2023 年度	引き続きメンター制度により国連・外交プログラムの修了を促進し、プログラム生に個別アプローチすることによって、国連・外交コースの履修を促進する。また、SGU 終了後(2024 年度以降)の方向性が 2022 年度に決定すれば、その方向に沿う形に体制や運用内容を整える。

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	―
2015 年度	―
2016 年度	―
2017 年度	―
2018 年度	旅費(プログラム開発)については、既存の国連セミナーに関しては、現在国際連携機構にある当該業務の予算で対応ください。その他については 3_1 で計上する旅費内で対応ください。
2019 年度	国連セミナー運営費については、国際連携機構からの予算移管で対応します(KGC 予算の対象外)。 SGU 招聘客員教員については、大学院副専攻の履修者数の状況に鑑み、教員人件費の増額は見送ります。
2020 年度	国連セミナー運営費については、現在国連・外交統括センターにある当該業務の予算で対応してください。(KGC 予算の対象外)
2021 年度	国連セミナー運営費については、国際連携機構から業務移管された予算でご対応ください。
2022 年度	国連セミナー運営費については、国際連携機構から業務移管された予算でご対応ください。

7. Total Review の結果

【フェーズⅠ(2019～2021)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
・国連・国際機関に興味を持つ受験生や在学生に対し、魅力あるプログラムを提供することによって、幅広く学ぶ機会を提供できている。 ・SGU 補助期間終了後も、本大学の特長として推進していくべき計画であり、上智大学等他大学も取組みつつある中で、本大学としての優位性を確立していく必要がある。	継続 ・ 廃止	・Certificate Program 化(ミニ MS)も視野に入れたプログラム改編の検討

【フェーズⅡ(2022～2024)】

レビュー結果	可　否	備　考 (継続:「フェーズⅡに向けた課題」廃止:その理由と今後の方向性)
	継続 ・ 廃止	